

岩倉市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、能力開発に必要な教育訓練（以下「教育訓練」という。）を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、母子家庭等自立支援教育訓練給付金（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号。以下「法」という。）第31条第1号に規定する母子家庭自立支援教育訓練給付金及び法第31条の10において準用する法第31条第1号に規定する父子家庭自立支援教育訓練給付金をいう。以下「給付金」という。）を支給することについて、必要な事項を定めるものとする。

(支給対象者)

第2条 給付金の支給対象者は、市内に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父（法第6条第1項又は第2項に定める配偶者のない者で現に児童を扶養しているものをいう。以下同じ。）であって、次の要件のいずれにも該当するものとする。なお、この事業において「児童」とは、20歳に満たないものをいう。

- (1) 児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にあること。
ただし、児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号）第6条の7の規定は、適用しない。
- (2) 給付金の支給を受けようとする者の就業経験、技能及び資格の取得状況、労働市場の状況等から判断し、教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められるものであること。

(対象教育訓練)

第3条 給付金の支給の対象となる教育訓練は、次に掲げるものとする。

- (1) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）及び雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）の規定による一般教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「一般教育訓練給付金」という。）の指定教育訓練講座及びこれに準じ市長が地域の実情に応じて対象とする講座
- (2) 雇用保険法及び雇用保険法施行規則の規定による特定一般教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「特定一般教育訓練給付金」という。）の指定教育訓練講座及びこれに準じ市長が地域の実情に応じて対象とする講座（専門資格の取得を目的とする講座に限る。）

(3) 雇用保険法及び雇用保険法施行規則の規定による専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「専門実践教育訓練給付金」という。）の指定教育訓練講座及びこれに準じ市長が地域の実情に応じて対象とする講座（専門資格の取得を目的とする講座に限る。）

（支給額等）

第4条 給付金の支給額は、次の各号に掲げる支給対象者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 受講開始日現在において一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金の支給を受けることができない支給対象者（前条第1号及び第2号の講座を受講する者） 当該支給対象者が対象教育訓練の受講のために支払った費用（入学料及び授業料に限る。以下「教育訓練経費」という。）の額に100分の60を乗じて得た額。ただし、その額が200,000円を超える場合は、200,000円とし、12,000円を超えない場合は、訓練給付金の支給は行わないものとする。

(2) 受講開始日現在において専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができない支給対象者（前条第3号の講座を受講する者） 教育訓練経費の額に100分の60を乗じて得た額。ただし、その額が修学年数に400,000円を乗じて得た額を超える場合は、修学年数に400,000円を乗じて得た額（その額が1,600,000円を超えるときは、1,600,000円）とし、12,000円を超えない場合は、訓練給付金の支給は行わないものとする。

(3) 受講開始日現在において前2号に掲げる者以外の支給対象者 前2号に定める額から雇用保険法第60条の2第4項の規定により当該受給資格者が支給を受けた一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金若しくは専門実践教育訓練給付金（以下「教育訓練給付金」という。）の額を差し引いた額とし、その額が12,000円を超えない場合は、訓練給付金の支給は行わないものとする。

2 給付金の支給は、支給対象者1人につき1教育訓練を限度とする。

（事前相談の実施）

第5条 市長は、受講を希望する母子家庭の母又は父子家庭の父に対して事前相談を実施するものとする。

（対象教育訓練の指定申請等）

第6条 給付金の支給を受けようとする者は、教育訓練の受講開始日前に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書(様式第1)を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の書類を添えなければならない。ただし、市の保有する帳簿その他の資料で確認できる場合は、これを省略することができる。

(1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し

(2) 当該母子家庭の母若しくは父子家庭の父に係る児童扶養手当証書の写し(当該母子家庭の母又は父子家庭の父が児童扶養手当受給者の場合に限る。ただし、8月から10月までの間に申請する場合を除く。)又は当該母子家庭の母若しくは父子家庭の父の前年(1月から7月までの間に提出する場合には、前々年)の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。以下同じ。)、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市区町村長の証明書(所得税法に規定する控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。))がある者にあつては、16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書(様式第2)及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市区町村長の証明書を含む。)

3 市長は、第1項に規定する申請があつたときは、受給要件を審査のうえ、対象講座の指定の可否を決定し、母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定通知書(様式第3)又は母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請却下通知書(様式第4)により当該母子家庭の母又は父子家庭の父に通知するものとする。

(支給申請等)

第7条 給付金の支給を受けようとする者は、母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給申請書(様式第5)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 前条第2項各号に掲げる書類(同項の規定により省略することができる場合を除く。)

(2) 教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書

(3) 教育訓練経費の領収書

(4) 母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定通知書

(5) 教育訓練給付金が支給決定されている場合は、その額を証明する書類

2 前項の申請は、受講修了日から起算して30日以内（専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる支給対象者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日から起算して30日以内）に行わなければならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

3 市長は、第1項に規定する申請があったときは、給付金の支給の可否を決定し、母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給（不支給）決定通知書（様式第6）により申請者に通知するものとする。

（雑則）

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年5月16日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年1月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年4月25日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年5月18日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年9月22日から施行する。

様式第1 (第6条関係)

(表)

母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書

年 月 日

岩倉市長 殿

申請者氏名

次の教育訓練を受講したいので、対象講座の指定を申請します。
母子家庭等自立支援教育訓練給付金の事務手続に必要な限度において、私に係る市の保有する帳簿その他の資料を閲覧されることに同意します。

ふりがな			生年月日		
氏名					
(個人番号)					
住所			電話番号		
教育訓練施設の名称			教育訓練講座の名称		
教育訓練の期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (受講開始日)				
所要費用(予定)	入学科	円、受講料	円	合計額	円
公共職業安定所の教育訓練給付金受給資格の有無	受講開始日現在において、雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格が ある・ない。				
過去の受給状況	過去に母子家庭等自立支援教育訓練給付金を受給したことが ある・ない。				
申請者と生計を一にする子の氏名等	ふりがな			生年月日	
	氏名				
	個人番号				
	住所(別居の場合)				
	申請者の地方税法上の扶養親族に該当 する・しない。				
児童扶養手当の受給の証明	上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 担当者氏名				

(裏)

(注意)

- 1 支給の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料（希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下同じ。）です。
- 2 支給の対象となるのは、入学料及び受講料の合計額の6割相当額です。
ただし、雇用保険制度の一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金の受給資格のない者が一般教育訓練又は特定一般教育訓練を受講する場合、限度額は20万円です。
雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない者が専門実践教育訓練を受講する場合、修学年数に40万円を乗じた額ですが、限度額は160万円です。
雇用保険制度の一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金若しくは専門実践教育訓練給付金の受給資格のある者については、上記の額から雇用保険制度の一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金若しくは専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が支給されます。
- 3 指定申請書に記載された受講開始日や所要費用（予定）については、教育訓練施設に確認をした内容で通知します。
- 4 所要費用については、標準的な予定される金額であり、受講修了後に教育訓練施設より証明された金額に基づき支給額を算定することとなります。
- 5 受講対象講座の指定後、指定教育訓練の受講を取りやめた場合又は受講の途中でやめた場合は、岩倉市にその旨を報告してください。
- 6 母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給を受けるためには、教育訓練施設より受講修了の証明を受け、受講修了日後に、あらためて「母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給申請書」に添付書類を添付して支給申請手続を行うことが必要です。
- 7 「申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。
 - (1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。
 - (2) 婚姻(※)によらないで母又は父となり、現に婚姻(※)をしていない。(※)民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。）
- 8 「児童扶養手当の受給の証明」欄は、岩倉市の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書の写しを添付する必要はありません。

様式第2（第6条関係）

年 月 日

16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書

岩倉市長 殿

住所

氏名

私の所得税法上の扶養親族のうち、前年（請求日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日において年齢が16歳以上19歳未満であった者について、以下のとおり申し立てます。

1	ふりがな		続柄		生年月日	
	氏名					
	個人番号					
2	ふりがな		続柄		生年月日	
	氏名					
	個人番号					
3	ふりがな		続柄		生年月日	
	氏名					
	個人番号					
4	ふりがな		続柄		生年月日	
	氏名					
	個人番号					

【添付書類】

- ・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の所得証明書

【注意事項】

- ・この申立書は、母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給を受けようとする者に、前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日（年の途中で死亡した場合には、その死亡の日）において年齢が16歳以上19歳未満の所得税法上の扶養親族がいる場合に、その扶養親族の氏名や、当該給付金の支給を受けようとする者との続柄等をご記入いただくものです。
- ・所得税法上の扶養親族とは、前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の12月31日（年の途中で死亡した場合には、その死亡した日）において、次のいずれにも該当する方です。
 - ① 配偶者以外の親族（6親等内の血族及び3親等内の姻族をいいます。）又は都道府県知事から養育を委託された児童（いわゆる里子）や市町村長から養護を委託された老人である。
 - ② あなたと生計を一にしている。
 - ③ 前年（申請日が1月から7月までの間にある場合は、前々年）の所得税法上の合計所得金額が48万円以下
 - ④ 青色申告書の事業専従者として給与の支払を受けていない又は白色申告書の事業専従者でない。

様式第3（第6条関係）

母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定通知書

年 月 日

様

岩倉市長

印

年 月 日付けで申請のありました母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書に基づき審査したところ、下記のとおり指定しましたので通知します。

記

ふりがな		生年月日	
氏名			
住所		電話番号	
教育訓練施設の名称			
教育訓練講座の名称			
教育訓練の期間	年 月 日～ 年 月 日 (受講開始日)		
所要費用（予定）	入学料	円、受講料	円 合計額 円

(留意事項)

- 支給の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料（希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用は除きます。以下同じ。）です。
- 支給の対象となるのは、入学料及び受講料の合計額の6割相当額です。ただし、雇用保険制度の一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金の受給資格のない者が一般教育訓練又は特定一般教育訓練を受講する場合、限度額は20万円です。
雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない者が専門実践教育訓練を受講する場合、修学年数に40万円を乗じた額ですが、限度額は160万円です。
雇用保険制度の一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金若しくは専門実践教育訓練給付金の受給資格のある者については、上記の額から雇用保険法制度の一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金若しくは専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が支給されます。
- 所要費用については、標準的に予定される金額であり、受講修了後に教育訓練施設が証明した金額に基づき支給額を算定します。
- 受講対象講座の指定後、指定教育訓練の受講を取りやめた場合又は受講を途中でやめた場合は、市長にその旨を報告してください。
- 母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給を受けるためには、教育訓練施設から受講修了の証明を受け、受講修了日後に、あらためて支給申請手続を行うことが必要です。
- 講座受講中又は講座受講修了後に、あなたが母子家庭の母若しくは父子家庭の父でなくなった場合又は所得税の修正申告等により所得額が一定の額を超えた場合は、給付金は支給されません。

様式第4（第6条関係）

年 月 日

様

岩倉市長

印

母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請却下通知書

年 月 日付けで申請のありました母子家庭等自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書に基づき審査した結果、次の理由により却下することに決定しましたので通知します。

却下理由

不服申立て及び取消訴訟

- 1 この処分について不服があるときは、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、岩倉市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分について不服があるときは、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、岩倉市を被告として（訴訟において岩倉市を代表する者は、岩倉市長となります。）処分の取消しの訴えを提起することもできます。ただし、前項の審査請求をしたときは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第5（第7条関係）

（表）

母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給申請書

年 月 日

岩倉市長 殿

申請者氏名

母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給を受けたいので、次のとおり申請します。

ふりがな		生年月日		
氏名				
(個人番号)				
住所		電話番号		
教育訓練施設の名称		教育訓練講座の名称		
教育訓練の期間	年 月 日～ 年 月 日 (受講開始日)			
所要費用	入学金	円、受講料	円 合計額 円	
雇用保険法による教育訓練給付金の受給額	円			
希望する支払金融機関	金融機関名	支店名		
	口座の種類 普通・当座	口座番号		
	口座名義 (フリガナ)	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用します。		
申請者と生計を一にする子の氏名等	ふりがな		生年月日	
	氏名			
	個人番号			
	住所 (別居の場合)			
	申請者の地方税法上の扶養親族に該当 する・しない。			
児童扶養手当の受給の証明	上記の申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 担当者氏名			
(備考)				

(裏)

(注意)

- 1 支給申請期間は、受講修了日（専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる支給対象者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内です。
- 2 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第3条第1項、第4条第1項及び第5条第2項の規定による登録に係る口座として、公金受取口座を利用する場合は、「公金受取口座を利用します。」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。その場合は、「希望する支払金融機関」欄は、記載する必要はありません。
- 3 「申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。
 - (1) 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。
 - (2) 婚姻(※)によらないで母又は父となり、現に婚姻(※)をしていない。((※)民法（明治29年法律第89号）上の婚姻をいう。)
- 4 「児童扶養手当の受給の証明」欄は、岩倉市の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名します。その場合、児童扶養手当証書の写しを添付する必要はありません。

様式第6（第7条関係）

母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給（不支給）決定通知書

年 月 日

様

岩倉市長

印

年 月 日付けで提出のありました母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給申請書に基づき審査したところ、下記のとおり支給する・しないこととしましたので通知します。

記

ふりがな		生年月日	
氏名			
住所		電話番号	
教育訓練施設の名称			
教育訓練講座の名称			
教育訓練の期間	年 月 日～ 年 月 日 (受講開始日)		
支給額	円 (1円未満の端数は切捨て)		
支給年月日			
振込先口座			
支給しない理由			

※支払先として公金受取口座を指定されている場合、「振込先口座」欄に金融機関等の記載はありません。

不服申立て及び取消訴訟

- 1 この処分について不服があるときは、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、岩倉市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分について不服があるときは、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、岩倉市を被告として（訴訟において岩倉市を代表する者は、岩倉市長となります。）処分の取消しの訴えを提起することもできます。ただし、前項の審査請求をしたときは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。